

8 観測史上最大の大雪が畜産農家に残した爪痕

熊谷家畜保健衛生所

○山岸 聡美、河津 理子、梅野 杏奴
黒沢 和久、山品 恒郎

I はじめに

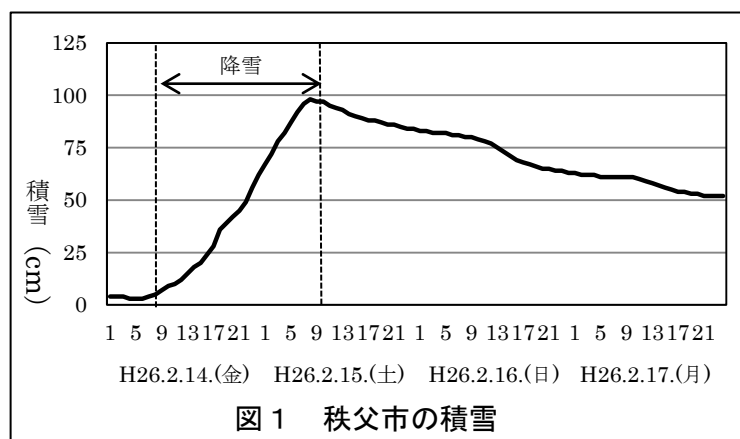
平成 26 年 2 月 14 日から 15 日未明にかけての大雪は、秩父市 98cm、熊谷市 62cm と本県の観測史上最大の積雪を記録し、県内の広い地域で交通遮断や施設の倒壊等の被害をもたらした。農業においては、農業用ハウスの倒壊などにより県全体で 229 億円、うち畜産関係では 21.4 億円もの農業被害が発生した。

当所は、畜産農家における被害状況を把握するため、降雪直後に電話による聞き取り調査を行うとともに、再度アンケートによる調査を実施し、当時の畜産農家が置かれた状況を明らかにした。

II 降雪の状況

降雪は平成 26 年 2 月 14 日午前 7 時頃から観測され、15 日午前 1 時頃みぞれに変わったため、水分を含んだ重たい雪が積もるようになった。降雪は 15 日午前 9 時頃まで続いた。この大雪により、秩父市では 15 日午前 8 時頃、積雪が 98cm を記録し、本県の観測史上最大の積雪となった(図 1)。

建物の被害は、15 日の正午前から確認されるようになった。



III 電話による聞き取り調査 (平成 26 年 2 月 17 日～18 日)

当所では、畜産農家における施設や家畜の被災直後の状況を早急に把握するため、2 月 17 日から 18 日にかけて、管内全畜産農家 373 戸に対し電話による聞き取り調査を行った。

373 戸のうち、雪により何らかの被害があったと回答した農家は 242 戸あり、全体の 65% に上った。施設別では畜舎が最も多く 260 棟、次いで飼料庫や器具庫等 101 棟、糞尿処理施設 81 棟、運動場等その他の施設 30 棟、合計 472 棟で被害があった。被害の程度は、倒壊等の全壊から半壊、ひさしや屋根等の損傷など、さまざまであった(図 2)。

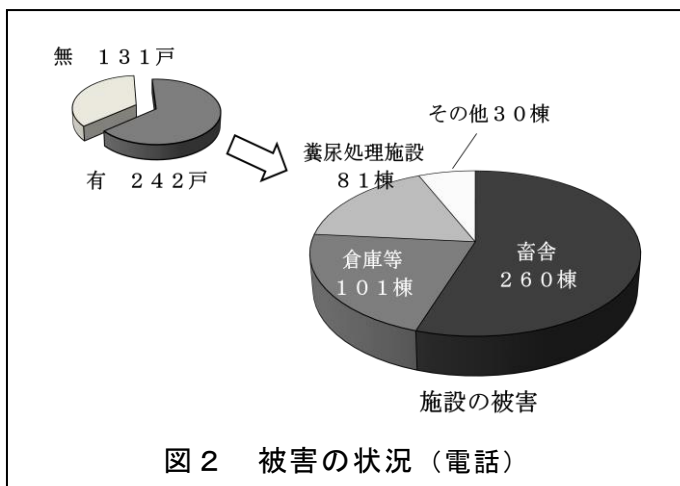


写真1 牛のすぐ近くに落下した牛舎の天井



写真2 崩れた車庫と下敷きになった車両



写真 3 倒壊した鶏舎の屋根（解体工事中）

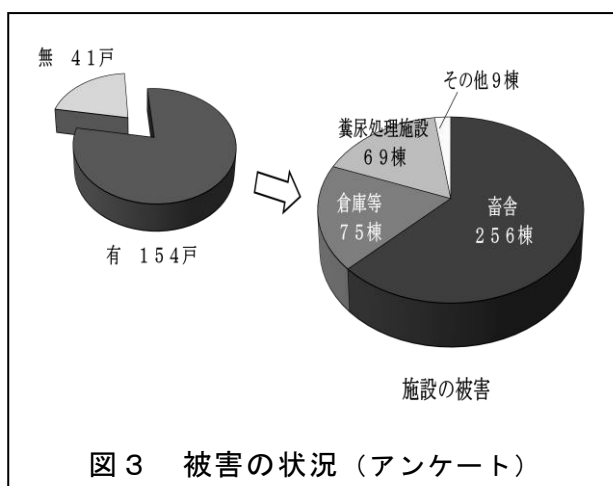
IV アンケートによる調査（平成 26 年 9 月）

被災直後の聞き取りでは、農家自身が混乱していたり、除雪や片付けなどに追われていて被害の詳細が把握できていなかったことなどから、時間が経過し落ち着いたところに再度アンケートによる調査を行った。このアンケート調査では、被害の詳細な内容を知るだけでなく、被災当時に農家が置かれた状況を知ることが目的とした。

調査は電話の聞き取りと同じく、全ての畜産農家 373 戸を対象とし、調査用紙を郵送、ファクシミリで回答してもらった。

回答は 195 戸から得られ、回答率は 52%であった。回答のうち、雪による何らかの被害があった農家は 154 戸（79%）であり、畜種別では、酪農が 80 戸（52%）、肉牛 36 戸（23%）、養豚 16 戸（10%）、採卵鶏 20 戸（13%）、肉用鶏・アヒル等 2 戸（2%）となった。

施設別では、畜舎 256 棟、飼料庫や倉庫等 75 棟、糞尿処理施設 69 棟、搾乳・集卵施設等その他 9 棟、合計 409 棟で被害の回答があった。被害の程度は電話での聞き取り内容と同様で、全壊から一部損傷まで、様々であった（図 3）。



建物の倒壊等により、家畜にも死亡や廃用等の被害が出ており、乳牛では死亡 17 頭、廃用 144 頭、肉牛では死亡 10 頭、廃用 8 頭、養豚では子豚も含めて 253 頭が死亡、廃用は 8 頭であった。採卵鶏では 1,200 羽が死亡、1,575 羽が廃用となった（図 4）。

畜種	戸数(戸)	死亡(頭・羽数)	廃用(頭・羽数)
乳用牛	11	17	144
肉用牛	7	10	8
豚	2	253	8
採卵鶏	4	1,200	1,575

図 4 家畜の被害

さらに、出荷停止により 37 戸 (19%) が生産物 (生乳、鶏卵) の廃棄をしたと回答し、生乳約 6.7t、鶏卵約 4,000 個が廃棄された。

また、雪により支障が出た作業があったかを質問したところ、排せつ物の処理(64 戸)、出荷 (46 戸)、給餌 (41 戸) の他、資材搬入 (23 戸) など、日常の主だった飼養管理作業のほとんどで支障が生じていた。その理由としては、停電、機械施設の損壊、交通遮断による流通の停止や積雪で畜舎等に移動が困難などが挙げられた (図 5)。

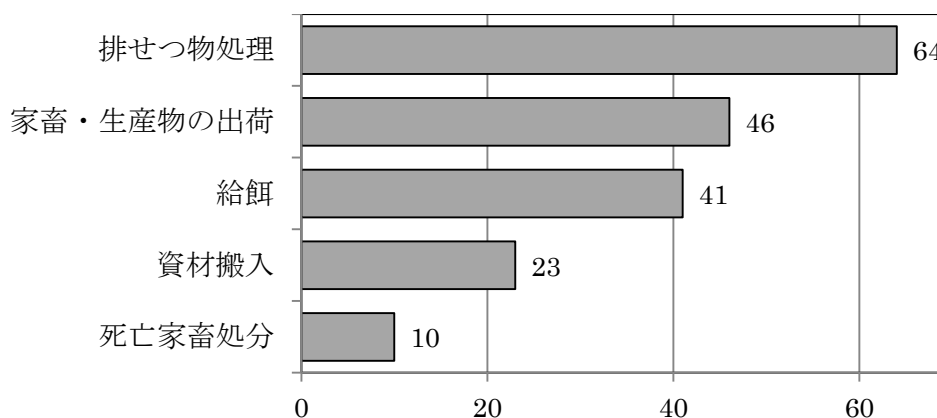


図 5 実施困難だった作業 (複数回答) (件)

アンケート調査では被害の状況以外に、日ごろの備えについても質問した。

普段から、こうした災害等に対する備えをしていると回答した農家は 82 戸 (42%) で、備えとしては発電機 (52 戸) が最も多く、次いで除雪機 (34 戸)、重機類 (14 戸) と続いた。

また、今回の大雪にあたって 59 戸 (30%) の農家が、災害の備えとしてやっておいて良かったことがあったと回答した。内容としては建物の補強 (38 戸)、飼料等の資材の備蓄 (22 戸)、その他 (7 戸) と続いた。その他としては、大型バルククーラーの設置、連絡手段の確保、保険加入などが挙げられた。

しかし、日ごろの準備や、今回の大雪についての対策も特にしていなかったと回答した農家は 72 戸あり、回答数の 37%を占めた。

地域への協力として、除雪作業に参加したかという質問に対しては 113 戸 (58%) が参加したと回答し、そのうち 86 戸 (76%) は自主的な参加であった。また、今後同様の大雪があった場合にも除雪活動に参加が可能かという質問については 96 戸 (49%) が可能と回答した。

V まとめ

本県の観測史上最大の積雪を記録した大雪被害について、2 度にわたって畜産農家の被害状況を調査した。

電話での聞き取り調査では 65%の農家に被害があったことがわかった。この情報は市町村にも提供し、初期の支援対応に活用された。しかし、この調査は降雪直後の混乱期であったことから被害の内容については不確かな情報も多かった。

2 度目の調査は時間が経過し農家も落ち着いた時期での実施であり、最初の聞き取りでは分からなかった詳細な被害の内容が明らかになった。また、停電や交通遮断等により日常の管理作業ができなくなるなど、当時の畜産農家が置かれた状況を知る上での貴重な資料となった。同時に、作業に使用する重機を用いた近隣生活道路の除雪を自主的に行うなど、地域の復旧に積極的に関与する畜産農家の姿が明らかとなった。

一方で、自然災害に対する備えについては、半数以上の畜産農家が何もしていないことが判明した。これは、本県がこれまで大きな自然災害に遭遇したことがないことや、雪の少ない地域であることから、雪国では当たり前の対策がなされていなかったことが影響していると考えられた。今回の大雪を教訓に、畜産農家に対して資材の備蓄や建物の補強など、災害が予想される際には早めに準備をするよう広報による呼びかけを行った。

現在、被災農家支援として、撤去・再建のための県や国の補助事業が進められており、事業実施主体である市町村が現地確認等の作業を行っている。当所では、市町村に対して畜舎の構造や現地確認における防疫上の注意点など、技術的な助言をすることで円滑に事業が推進されるよう支援していきたい。

VI 参考資料

- ・大雪庁内検証委員会報告書（埼玉県大雪庁内検証委員会、平成 26 年 5 月 28 日）
- ・過去の気象データ（気象庁ホームページ）